

～ 第6章 ～

平成23年（2011年）雇用表

（生産活動部門別従業者内訳表）

1 雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）

ひな型（13部門）

（人）

コード／部門名称	従業者総数 A=B+C+D	個人業主 B	家族従業者 C	有給役員・ 雇員 D=E+F	有給役員 E	雇員 F=G+J	雇員			臨時雇員 J
							常用雇員 G=H+I	正社員・ 正職員 H	正社員・ 正職員以外 I	
01 農林水産業	83,756	33,551	37,679	12,526	1,476	11,050	8,646	5,285	3,361	2,404
02 鉱業	934	25	4	905	109	796	781	659	122	15
03 製造業	179,619	6,112	2,082	171,425	7,358	164,067	159,869	124,422	35,447	4,198
04 建設	109,649	12,842	3,790	93,017	14,479	78,538	72,260	61,469	10,791	6,278
05 電力・ガス・水道	14,650	55	48	14,547	1,311	13,236	12,997	11,570	1,427	239
06 商業	161,045	13,169	7,982	139,894	13,911	125,983	119,178	61,790	57,388	6,805
07 金融・保険	20,133	524	132	19,477	930	18,547	18,456	15,139	3,317	91
08 不動産	9,891	2,558	727	6,606	2,914	3,692	3,431	2,419	1,012	261
09 運輸・郵便	47,825	1,288	198	46,339	1,906	44,433	42,996	33,074	9,922	1,437
10 情報通信	13,135	416	33	12,686	687	11,999	11,734	10,171	1,563	265
11 公務	31,237	0	0	31,237	0	31,237	29,781	25,709	4,072	1,456
12 サービス	349,457	25,317	9,549	314,591	15,004	299,587	276,340	173,212	103,128	23,247
13 分類不明	466	1	1	464	37	427	423	386	37	4
合計	1,021,797	95,858	62,225	863,714	60,122	803,592	756,892	525,305	231,587	46,700

統合大分類（39部門）

（人）

コード／部門名称	従業者総数 A=B+C+D	個人業主 B	家族従業者 C	有給役員・ 雇員 D=E+F	有給役員 E	雇員 F=G+J	雇員			臨時雇員 J
							常用雇員 G=H+I	正社員・ 正職員 H	正社員・ 正職員以外 I	
01 農業	77,153	31,898	36,589	8,666	1,064	7,602	5,622	2,856	2,766	1,980
02 林業	3,471	782	326	2,363	312	2,051	1,688	1,438	250	363
03 漁業	3,132	871	764	1,497	100	1,397	1,336	991	345	61
04 鉱業	934	25	4	905	109	796	781	659	122	15
05 飲食物品	21,203	703	369	20,131	1,366	18,765	17,553	9,709	7,844	1,212
06 繊維製品	10,949	1,241	394	9,314	634	8,680	8,411	5,876	2,535	269
07 パルプ・紙・木製品	10,827	965	346	9,516	567	8,949	8,760	7,410	1,350	189
08 化学製品	7,674	49	16	7,609	107	7,502	7,377	6,179	1,198	125
09 石油・石炭製品	208	0	0	208	26	182	182	138	44	0
10 プラスチック・ゴム	14,334	297	44	13,993	499	13,494	13,084	10,015	3,069	410
11 窯業・土石製品	7,662	167	95	7,400	384	7,016	6,837	5,739	1,098	179
12 鉄鋼	2,664	45	4	2,615	114	2,501	2,481	2,172	309	20
13 非鉄金属	4,012	55	15	3,942	144	3,798	3,749	3,158	591	49
14 金属製品	13,078	411	151	12,516	876	11,640	11,313	9,482	1,831	327
15 はん用機械	6,040	153	71	5,816	135	5,681	5,543	4,504	1,039	138
16 生産用機械	9,629	414	88	9,127	464	8,663	8,521	7,287	1,234	142
17 業務用機械	9,914	233	41	9,640	250	9,390	9,303	7,202	2,101	87
18 電子部品	16,844	163	32	16,649	390	16,259	16,078	13,196	2,882	181
19 電気機械	11,778	256	55	11,467	374	11,093	10,848	8,890	1,958	245
20 情報・通信機器	13,727	19	16	13,692	257	13,435	13,327	10,168	3,159	108
21 輸送機械	10,074	178	11	9,885	210	9,675	9,507	7,581	1,926	168
22 その他の製造工業製品	9,002	763	334	7,905	561	7,344	6,995	5,716	1,279	349
23 建設	109,649	12,842	3,790	93,017	14,479	78,538	72,260	61,469	10,791	6,278
24 電気・ガス・熱供給	5,436	0	0	5,436	48	5,388	5,383	5,146	237	5
25 水道	1,358	0	0	1,358	0	1,358	1,334	1,236	98	24
26 廃棄物処理	7,856	55	48	7,753	1,263	6,490	6,280	5,188	1,092	210
27 商業	161,045	13,169	7,982	139,894	13,911	125,983	119,178	61,790	57,388	6,805
28 金融・保険	20,133	524	132	19,477	930	18,547	18,456	15,139	3,317	91
29 不動産	9,891	2,558	727	6,606	2,914	3,692	3,431	2,419	1,012	261
30 運輸・郵便	47,825	1,288	198	46,339	1,906	44,433	42,996	33,074	9,922	1,437
31 情報通信	13,135	416	33	12,686	687	11,999	11,734	10,171	1,563	265
32 公務	31,237	0	0	31,237	0	31,237	29,781	25,709	4,072	1,456
33 教育・研究	49,337	377	39	48,921	451	48,470	45,723	39,156	6,567	2,747
34 医療・福祉	111,018	3,738	1,337	105,943	3,221	102,722	97,812	72,492	25,320	4,910
35 その他の非営利団体サービス	8,809	212	80	8,517	1,295	7,222	6,613	5,122	1,491	609
36 対事業所サービス	84,178	8,599	1,702	73,877	5,790	68,087	62,258	33,037	29,221	5,829
37 対個人サービス	96,115	12,391	6,391	77,333	4,247	73,086	63,934	23,405	40,529	9,152
38 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39 分類不明	466	1	1	464	37	427	423	386	37	4
合計	1,021,797	95,858	62,225	863,714	60,122	803,592	756,892	525,305	231,587	46,700

2 就業係数（雇用係数）表

ひな型（13部門）		(人)		(人/百万円)		(百万円)
コード／部門名称	従業者総数	雇用者数	就業係数	雇用係数	県内生産額	
	A	F	A / 県内生産額	F / 県内生産額		
01 農林水産業	83,756	11,050	0.354983	0.046833	235,944	
02 鉱業	934	796	0.075304	0.064178	12,403	
03 製造業	179,619	164,067	0.040540	0.037030	4,430,689	
04 建設	109,649	78,538	0.146059	0.104617	750,717	
05 電力・ガス・水道	14,650	13,236	0.014516	0.013115	1,009,255	
06 商業	161,045	125,983	0.180590	0.141273	891,771	
07 金融・保険	20,133	18,547	0.062114	0.057221	324,128	
08 不動産	9,891	3,692	0.010994	0.004104	899,663	
09 運輸・郵便	47,825	44,433	0.069113	0.064211	691,982	
10 情報通信	13,135	11,999	0.042503	0.038827	309,037	
11 公務	31,237	31,237	0.039868	0.039868	783,517	
12 サービス	349,457	299,587	0.127481	0.109289	2,741,249	
13 分類不明	466	427	0.011299	0.010353	41,244	
合計	1,021,797	803,592	0.077871	0.061242	13,121,599	

統合大分類（39部門）		(人)		(人/百万円)		(百万円)
コード／部門名称	従業者数	雇用者数	就業係数	雇用係数	県内生産額	
	A	F	A / 県内生産額	F / 県内生産額		
01 農業	77,153	7,602	0.379156	0.037359	203,486	
02 林業	3,471	2,051	0.151910	0.089763	22,849	
03 漁業	3,132	1,397	0.325944	0.145385	9,609	
04 鉱業	934	796	0.075304	0.064178	12,403	
05 飲食料品	21,203	18,765	0.038520	0.034091	550,435	
06 繊維製品	10,949	8,680	0.238873	0.189371	45,836	
07 パルプ・紙・木製品	10,827	8,949	0.047507	0.039266	227,905	
08 化学製品	7,674	7,502	0.019633	0.019193	390,881	
09 石油・石炭製品	208	182	0.022715	0.019876	9,157	
10 プラスチック・ゴム	14,334	13,494	0.048340	0.045507	296,523	
11 窯業・土石製品	7,662	7,016	0.054759	0.050143	139,921	
12 鉄鋼	2,664	2,501	0.034681	0.032559	76,815	
13 非鉄金属	4,012	3,798	0.015170	0.014360	264,478	
14 金属製品	13,078	11,640	0.056327	0.050134	232,178	
15 はん用機械	6,040	5,681	0.044647	0.041993	135,283	
16 生産用機械	9,629	8,663	0.073762	0.066362	130,541	
17 業務用機械	9,914	9,390	0.048711	0.046136	203,529	
18 電子部品	16,844	16,259	0.045250	0.043678	372,245	
19 電気機械	11,778	11,093	0.044879	0.042269	262,438	
20 情報・通信機器	13,727	13,435	0.024364	0.023846	563,402	
21 輸送機械	10,074	9,675	0.024585	0.023611	409,766	
22 その他の製造工業製品	9,002	7,344	0.089947	0.073381	100,081	
23 建設	109,649	78,538	0.146059	0.104617	750,717	
24 電気・ガス・熱供給	5,436	5,388	0.006366	0.006310	853,938	
25 水道	1,358	1,358	0.020006	0.020006	67,880	
26 廃棄物処理	7,856	6,490	0.089848	0.074225	87,437	
27 商業	161,045	125,983	0.180590	0.141273	891,771	
28 金融・保険	20,133	18,547	0.062114	0.057221	324,128	
29 不動産	9,891	3,692	0.010994	0.004104	899,663	
30 運輸・郵便	47,825	44,433	0.069113	0.064211	691,982	
31 情報通信	13,135	11,999	0.042503	0.038827	309,037	
32 公務	31,237	31,237	0.039868	0.039868	783,517	
33 教育・研究	49,337	48,470	0.088078	0.086530	560,154	
34 医療・福祉	111,018	102,722	0.124231	0.114947	893,643	
35 その他の非営利団体サービス	8,809	7,222	0.125633	0.102999	70,117	
36 対事業所サービス	84,178	68,087	0.138288	0.111853	608,717	
37 対個人サービス	96,115	73,086	0.157923	0.120085	608,618	
38 事務用品	0	0	0.000000	0.000000	19,275	
39 分類不明	466	427	0.011299	0.010353	41,244	
合計	1,021,797	803,592	0.077871	0.061242	13,121,599	

3 雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）について

雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）（以下「雇用表」という。）とは、平成23年の生産活動部門ごとの従業者数を、従業上の地位別に年平均で表したものである。これにより、本県の就業構造を知ることができるだけでなく、産業連関表と併せて利用することで、各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及分析等を行うことが可能になる。

(1) 雇用表の見方

ア 雇用表における従業上の地位別従業者の範囲について

雇用表の表側は、産業連関表の生産活動部門と一致しており、表頭は、従業者の従業上の地位別内訳となっている。従業上の地位別従業者の範囲は次のとおり。

(ア) 個人業主：

個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。

(イ) 家族従業者：

個人業主の家族で、賃金・給料を受けずに、事業所の仕事を手伝っている者。家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている者は「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。

(ウ) 有給役員：

法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を受けている者。重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている者は、「常用雇用者」に含まれる。

(エ) 常用雇用者：

事業所に常時雇用されている者（期間を定めずに雇用されている者若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている者又は18日以上雇用されている月が2か月以上継続している者）。

この条件を満たす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。休職者も含まれる。

(オ) 正社員・正職員：

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている者。

(カ) 正社員・正職員以外：

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている者以外で、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称と呼ばれている者。

(キ) 臨時雇用者：

常用雇用者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者又は日々雇用されている者。

このうち、「個人業主」と「家族従業者」は、産業連関表の粗付加価値部門「営業余剰」と対応し、「有給役員」、「常用雇用者」及び「臨時・日雇」が同じく「雇用者所得」と対応している。

なお、無給役員や無償のボランティア労働、農作業における手間替え・ゆいなどの無償労働は計上していない。これは、無償労働の典型である家事労働が産業連関表には組み込まれていないことに準じるもの。

イ 雇用表における労働投入量の表章について

産業連関表の枠組みの中で労働力の投入量を表章する方法は、人数や労働時間、延べ人日による方法等、必ずしも一意的には定められない。そのため、産業連関表（取引基本表）との整合性

に配慮し、以下の規則に基づいて表章している。

- ・労働投入量を年平均従業者数で表す。
- ・1人が複数の事業所で就労している場合は、それぞれの事業所が属するアクティビティ上に重複計上する。
- ・1人が同一事業所内で複数のアクティビティに従事している場合は、それぞれのアクティビティに配分して計上する。

このような規則に基づくことにより、既存の統計資料（例：国勢調査、事業所企業統計調査など）とは人数が一致しない。

(2) 雇用表作成方法の概要

ア 基礎資料

- ・「国勢調査」
- ・「経済センサス」
- ・「就業構造基本調査」
- ・「科学技術研究調査」
- ・「産業連関表」（国及び県）

イ 作成の概要

- ① 平成23年表における中分類（107部門）を最も詳細なものとして設定。
- ② 国勢調査により、国勢調査の産業分類ごとの人数を推計。
- ③ ②の人数を「就業構造基本調査」により、産業別の本業・副業従業者割合を求めて拡大。
- ④ ③の人数を「経済センサス」により、従業上の地位別に分割。
- ⑤ ④までで求めた個人ベースの従業者数と、「経済センサス」から得られる事業所ベースの従業者数を比較検討。
- ⑥ 「国勢調査」の産業分類にはないが、産業連関表で表章されている「企業内研究開発」部門について「科学技術研究調査」を参考に従業者数推計。
- ⑦ ⑥までの結果を産業連関表の部門分類（アクティビティベース）の表に組替える。
- ⑧ ⑦までの作業と同様の作業を全国ベースでも行い、その結果を平成23年全国表の雇用表と比較して得た補正率により、⑦の結果を補正する。
- ⑨ 雇用者所得の推計結果と比較検討して完成。

(3) 雇用表の使い方

各産業部門の従業者数（雇用者数）を、対応する部門の県内生産額で除すことにより、就業係数（雇用係数）が得られる。これらの係数は、1単位の生産を行うために投入される労働量を表している。

この係数を利用すると、ある産業の新たな生産に伴ってどれだけ労働力の需要が発生するか計測することができる。

$$\text{労働力の需要増加} = \text{就業係数（雇用係数）} \times \text{生産額の増加分}$$